

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0006

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	マイナンバーカードを活用したプレミアムポイントに係る準備経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	地域情報政策室	室長 神門 純一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省組織法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 官民データ活用推進基本法第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済政策の方向性に関する中間整理(平成30年11月未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議) 平成31年度予算編成の基本方針(平成30年12月7日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	消費税率引上げに伴う反動減に対応して、ポイント還元支援策などを実施した後、マイキープラットフォームを活用して発行される自治体ポイントに対してプレミアムポイントを付与する対策の実施に向け、マイキープラットフォーム等の普及促進を図りつつ、必要な環境整備を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」の令和2年度の実施に向けて、国においてマイキープラットフォーム等のシステムに必要な機能を追加するとともに、地方公共団体において実施するマイキーID設定支援、利用店舗募集及び広報等に要する経費に対して補助金を交付することにより支援を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	11,930	0		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	4,544		平成32年度予算要求については、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、「消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように万全を期す観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずる。その具体的な内容については、予算編成過程において検討する。」とされているため、予算要求時点では、事項(要求項目)のみで要求しており要求額は未定。					
	個人番号カード利用環境整備費補助金	7,386							
計	11,930	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」の実施に向けてマイキープラットフォーム運用協議会に参加する地方公共団体数の増	マイキープラットフォーム運用協議会に参加した地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	-	31年度	32年度
			目標値	団体	-	-	-	1,788	1,788
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	マイキープラットフォーム運用協議会参加届を提出した地方公共団体の数を総務省において集計。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
個人番号カード利用環境整備費補助金を交付した地方公共団体数	活動実績		団体	-	-	-						
	当初見込み		団体	-	-	-	1,788					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	個人番号カード利用環境整備費補助金の交付決定額の合計額／個人番号カード利用環境整備費補助金を交付した地方公共団体数(都道府県及び市区町村数)	単位当たりコスト					千円	-	-	-	4,131	
		計算式	/		-	-	-	7,386百万円／1,788団体				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-							
					施策の進捗状況(実績)							
					-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として実施するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策であり、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、全力で対応することとされているため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として、対策効果の剥落を緩和し、消費の活性化を図る観点から実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
改善  
部内  
改善  
等

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
改善  
等

引き続き適正な予算執行に努める。

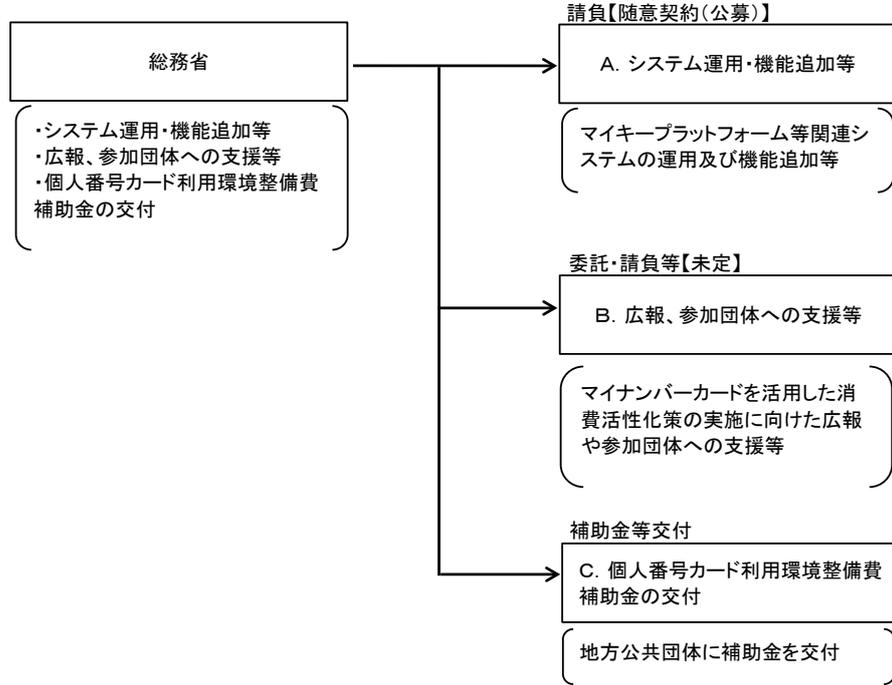
**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

